

労働基準広報 No.2236 2026 4/21

CONTENTS

最高裁判例解説 賃金（一時金）支払債務の不履行と不法行為の成否 ————— 8

「日東電工事件」（最二小判 令和8年2月13日）

契約に基づく金銭債務の不履行であり権利利益の侵害が認められないと判断

（弁護士・畔山亨（畔山総合法律事務所））

特集 令和8年4月適用 高年齢者の労働災害防止のための指針 ————— 20

事業者は職場環境の改善など実施可能な高年齢者労働災害防止対策に努める

（編集部）

●労働契約内容による年間収入が基準額未満である場合の被扶養者の認定における年間収入の取扱いに係るQ & A ————— 33

シフト制など労働時間の記載が不明確な際は従来どおり給与明細等で年収を判定

（編集部）

●トピック/働き方改革関連法施行後5年の総点検 — 40

労働時間の増希望（約1割）に経済面・減希望（約3割）に生活面等の理由が

（編集部）

●NEWS ————— 1

- ◆ 日本成長戦略会議「労働市場改革分科会」が初会合/柔軟な働き方等テーマに5月とりまとめ
- ◆ 健康保険法等改正案を国会提出/一部保険外療養の創設や高額療養費見直し等提示
- ◆ 熱中症防止対策検討会が報告書/重篤化防止・予防策強化支援・ガイドライン提示
- ◆ 第207回 労働条件分科会/働き方改革総点検の報告後に裁量労働制等を議論 ほか

●わたしの監督雑感 ————— 18
茨城・筑西労働基準監督署長 東海林健史

●本誌読者アンケート ————— 47

●労働スクランブル 第510回（飯田康夫） — 48

●今月の資料室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(47ページ)

労務相談室

回答者

募集・採用 [内定出した者が身元保証書の提出を拒否] 内定取消しできるか ——— 50 弁護士・田島潤一郎

安全衛生 [改正安衛法での高年齢者の労働災害防止] 具体的な取組内容は ——— 52 弁護士・新弘江

労働基準法 [労働基準法107条の労働者名簿] 他のもので代用可能か ——— 54 弁護士・小川和晃